

# 「2014年6月度 定期賃金調査結果」

2015年1月30日  
(一社) 日本経済団体連合会  
東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために、1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,912社

調査時期：2014年7月31日～8月29日

回答状況：集計企業数 397社（有効回答率 20.8%）

（製造業 49.9%、非製造業 50.1% 従業員 500人以上規模 75.8%）

## II. 調査結果の概要

### 1. 学歴別の標準者賃金※

標準者賃金を学歴別にみると、各区分とも年齢の上昇に伴って増加し、管理・事務・技術労働者（一般職・高校卒）を除いて55歳でピークを迎えている。この傾向は、とりわけ管理・事務・技術労働者の大学卒で顕著にみられ、役職定年制などの影響により、総合職、一般職ともに55歳から60歳にかけて賃金額の低下が大きくなっている（図表1）。

※ 学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月あたりの所定労働時間内賃金

図表1 学歴別の標準者賃金 ー全産業、規模計ー

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者 高校卒
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	169,355	—	162,847	165,488
22	211,562	194,736	187,860	183,728	190,701
25	237,905	218,442	207,249	200,438	210,448
30	308,805	277,169	240,586	230,558	261,152
35	376,567	320,276	270,834	260,798	301,731
40	447,799	370,711	299,129	289,544	337,655
45	512,337	420,638	327,951	315,856	371,456
50	573,014	462,505	346,983	340,491	401,481
55	601,221	499,727	353,052	342,921	402,055
60	578,289	495,078	337,971	345,957	400,301

## 2. 平均賃金※

### (1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、全産業平均が 387,137 円、製造業平均が 373,524 円、非製造業が 405,503 円となっている。非製造業平均は製造業平均より高く、7 業種のうち 4 業種が全産業平均を上回っている。

所定労働時間外賃金は、全産業平均が 52,134 円、製造業平均が 54,612 円、非製造業が 48,792 円であった。景気回復の状況に違いがあることなどを反映して、所定労働時間外賃金は業種ごとのバラつきが大きくなっている（図表 2）。

※ 毎年 6 月に実際に支給した賃金額を平均したもの。集計企業は調査年ごとに異なるため、金額はその年の集計企業の平均年齢や平均勤続年数、月間労働時間などの状況によって変動する

図表 2 産業別の平均賃金額 — 全産業 —

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤続 年数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働時間 時間	
<b>全 産 業 平 均</b>	<b>335</b>	<b>387,137</b>	<b>52,134</b>	<b>439,271</b>	<b>303</b>	<b>40.1</b>	<b>16.9</b>	<b>157.2</b>	<b>20.3</b>	<b>177.5</b>	
製 造 業	食 料 品	10	392,053	36,722	428,775	10	40.9	17.6	153.4	13.0	166.4
	織 維 ・ 衣 服	2	350,203	12,637	362,840	2	43.7	20.0	170.1	4.2	174.3
	紙 ・ パルプ	1				1					
	化 学 ・ ゴム	24	398,151	45,041	443,192	18	40.1	16.8	157.0	20.0	177.0
	窯 業	5	384,440	45,473	429,913	4	39.4	16.1	166.9	19.6	186.5
	金 属 工 業	13	368,253	52,493	420,746	14	40.5	16.5	162.6	22.1	184.7
	機 械 器 具	72	369,094	58,171	427,265	66	40.4	17.7	157.2	18.2	175.4
	新聞・出版・印刷	11	357,289	69,093	426,382	10	39.9	15.7	158.0	27.0	185.0
	その他の製造業	10	397,883	29,621	427,404	10	40.8	17.1	147.8	11.6	159.4
	<b>製 造 業 平 均</b>	<b>148</b>	<b>373,524</b>	<b>54,612</b>	<b>428,136</b>	<b>135</b>	<b>40.4</b>	<b>17.4</b>	<b>157.6</b>	<b>18.8</b>	<b>176.4</b>
非 製 造 業	鉱 業	2	474,262	34,232	508,494	2	39.9	17.0	142.5	14.9	157.4
	土 木 建 設 業	31	442,582	52,456	495,038	28	40.3	16.9	160.2	30.8	191.0
	卸 売 ・ 小 売 業	43	432,284	32,454	464,738	39	40.4	17.0	154.5	15.2	169.7
	金 融 ・ 保 険 業	15	363,898	41,837	405,735	10	37.4	14.5	153.0	17.1	170.1
	運 輸 ・ 通 信 業	32	379,619	57,962	437,581	28	39.2	16.3	154.7	24.5	179.2
	電 気 ・ ガ ス 業	6	382,632	40,252	422,884	6	39.6	19.7	157.1	16.8	173.9
	サ ー ビ ス 業	58	391,027	51,773	442,800	55	39.1	12.5	158.1	22.8	180.9
<b>非 製 造 業 平 均</b>	<b>187</b>	<b>405,503</b>	<b>48,792</b>	<b>454,295</b>	<b>168</b>	<b>39.7</b>	<b>16.2</b>	<b>156.7</b>	<b>22.6</b>	<b>179.3</b>	

注：(1)集計企業数が2社に満たない場合には数字は伏せている

(2)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

### (2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、500 人未満のすべての規模で全産業平均を上回っている。なかでも最も規模の小さい「100 人未満」は従業員の平均年齢が最も高いことなどを反映して、432,665 円で突出している。（図表 3）。

図表 3 規模別の平均賃金額 — 全産業 —

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤続 年数	月間実労働時間			
								所定内 時間	所定外 時間	総実労働時間 時間	
<b>全 産 業 平 均</b>	<b>335</b>	<b>387,137</b>	<b>52,134</b>	<b>439,271</b>	<b>303</b>	<b>40.1</b>	<b>16.9</b>	<b>157.2</b>	<b>20.3</b>	<b>177.5</b>	
全 産 業	3,000人以上	97	388,905 (100.0)	55,401 (100.0)	444,306 (100.0)	83	40.2	17.2	157.4	21.5	178.9
	1,000～2,999人	108	383,621 (98.6)	42,242 (76.2)	425,863 (95.8)	96	40.0	16.4	156.7	17.1	173.8
	500～999人	47	363,382 (93.4)	41,880 (75.6)	405,262 (91.2)	47	39.7	14.6	158.8	18.3	177.1
	<b>500人以上計</b>	<b>252</b>	<b>387,039 (99.5)</b>	<b>52,436 (94.6)</b>	<b>439,475 (98.9)</b>	<b>226</b>	<b>40.1</b>	<b>17.0</b>	<b>157.3</b>	<b>20.5</b>	<b>177.8</b>
規 模 別	300～499人	30	389,509 (100.2)	40,114 (72.4)	429,623 (96.7)	27	40.4	14.9	155.7	14.7	170.4
	100～299人	33	392,510 (100.9)	30,448 (55.0)	422,958 (95.2)	31	40.4	13.3	155.4	12.9	168.3
	100人未満	20	432,665 (111.3)	26,722 (48.2)	459,387 (103.4)	18	43.4	11.6	155.9	13.8	169.7
	<b>500人未満計</b>	<b>83</b>	<b>392,300 (100.9)</b>	<b>36,296 (65.5)</b>	<b>428,596 (96.5)</b>	<b>76</b>	<b>40.5</b>	<b>14.2</b>	<b>155.6</b>	<b>14.0</b>	<b>169.6</b>

注：(1)規模別( )内は3,000人以上を100.0とした割合

(2)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

### 3. 役職者賃金(実在者)※

部長の所定労働時間内賃金を100として、直近10年間の動向をみると、「部長(兼取締役)」は2005年(112.7)から2010年(152.3)にかけて増加して以降、横ばいで推移しており、2014年は149.2であった。その他の役職は、「部次長」が80台後半(85.9~88.6)、「課長」が70台後半(76.2~78.7)、「係長」が50台後半(56.8~59.3)で推移しており、「部長」の賃金に対する比率は概ね変わっていない。

平均勤続年数については、「部長(兼取締役)」(24.1年)が部長(25.7年)を下回っている点に特徴がみられる。これは社外からの人材登用が行なわれていることが要因として考えられ、2012年から同様の傾向となっている(図表4)。

※実在する役職者に実際に支払われた平均所定労働時間内賃金

図表4 役職者賃金 —全産業、規模計—

(実在者)

役 職	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長=100.0)	平均年齢	平均 勤続年数
部長(兼取締役)	1,032,204円	149.2	55.3 歳	24.1 年
部 長	691,867円	100.0	52.2 歳	25.7 年
部 次 長	598,397円	86.5	50.2 歳	24.5 年
課 長	534,047円	77.2	46.9 歳	21.5 年
係 長	396,351円	57.3	43.1 歳	18.5 年

以上